

## 学位論文の審査結果の要旨

並木氏は1996年に北海道大学水産学部漁業学科を卒業後、大学院に進学し、1998年に同大学院地球環境科学研究科生態環境科学専攻を修了している。その後総合研究大学院大学数物科学研究科極域科学専攻(基盤研究機関：国立極地研究所)博士課程に入学した。同大学院は2000年3月に単位取得済み退学して、環境省(当時環境庁)に採用されている。また2012年4月から信州大学工学部で特定有期雇用の教授として赴任して、教育、研究活動を行っている。従って博士論文を提出する資格は有していると判断される。

また提出された博士論文の内容に該当する3編の論文をレフェリー制のある学術雑誌に発表しており、3編とも筆頭著者となっていることから講座の論文博士の審査基準(1. 当該論文が関連する研究分野で一般に高く評価され、かつ複数人の査読者がフルペーパー審査を行っている学術論文集に掲載または採録決定された論文3編以上の業績を必要とする。2. 前記学術論文集は、土木学会論文集、日本建築学会論文集、またはこれらと同等以上の学術的評価を受けている論文集とする。3. 各論文は学位論文に関連した論文で、first author であることを要する。)を満たしている。別刷りによりそれぞれの原著論文の内容を確認し、提出された学位論文と食い違いがないことを確認した。

学位論文の内容は以下の通りである。

本論文は環境の世紀と言われる現代において、住民が環境活動を行う際にどのようなことがきっかけとなって、行動を起こすのかに関する研究である。対象としては環境先進地である長野市と飯田市とし、情報の入手方法や環境施策の認知率や影響について考察している。

論文は5章から構成されている。第1章は緒言であり、地方自治体の役割と求められている環境施策、論文中で研究対象となる社会資本(SC)の定義と既往研究を明らかにした上で研究目的と論文構成について記述している。第2章は長野県長野市においてこどもエコクラブという環境施策を取り上げ、こどもエコクラブの住民(大人)における認知率、影響率が、長野市で現在、重点的に実施している他の環境施策と比較して高い点に着目し、それが、住民(大人)の環境配慮意識・行動の形成に与える効果について検証した結果とその理由についての考察を示した。第3章は自治体における環境施策の効果を、社会資本(SC)と環境情報の入手の観点から、環境施策が活発に実施されてきた長野市において検証した結果を示した。第4章は飯田市において、市街地と山間地の地域別に、住民のSCと環境配慮行動、環境情報の入手度の関係を検証した結果について示した。第5章は総括である。

本論文は住民が環境行動・環境活動を行う際のきっかけや情報の伝わり方について分析したものである。論文の構成や記述、検討手法については、必要な検討を確実にし、丁寧に記述

されており、論文としての構成は十分であることを確認した。また行政の環境施策担当者にとって、環境施策を住民に普及させ、住民の自発的な環境行動を起こさせていくために、どのように進めればいいのかについて、大変示唆に富むものであることを確認して、本論文が博士論文として十分なものであると判断し、「合格」とした。

公表主要論文名

・並木光行、樋口一清；社会関係資本への接続度と環境情報の入手方法・程度が環境施策の影響率に与える効果について－長野市における事例研究－：計画行政 第38巻第1号（2015年2月発行に掲載予定）

・並木光行、樋口一清；子どもエコクラブが長野市住民の環境配慮意識・行動に与える効果について：環境情報科学学術研究論文集 第28巻，1頁～6頁（2014年12月発行に掲載）

・並木光行、白井信雄、樋口一清；環境情報の入手度と社会関係資本への接続度，環境配慮行動の実施度の関係について：飯田市における地域間での比較研究  
環境科学会誌 第27巻第4号，207頁～217頁（2014年7月発行に掲載）